これまでの川崎市における協働・連携の取組事例

- ●川崎市内では、行政と市民活動団体との協働型事業のほか、企業や大学等との協定等に基づく協働・連携の取組や、市民同士の取組が行われており、互いの資源や強みを活かした取組が幅広く進められている。
- ●取組分野として、防犯・防災、福祉、子育て支援、環境、まちづくり活動など多岐に渡っている。

パターン1 協働型事業などNPO法人やボランティア団体、住民との協働

- 〇親子で遊ぼう!ムーブメント体験(福祉、2P)
- ※カッコ内は取組分野、該当ページ
- 〇公園緑地愛護会·管理運営協議会(環境、4P)
- 〇プラザ橘みんなで楽しむ音楽事業(文化·スポーツ、6P)

パターン2 企業・大学等との協定等に基づく協働・連携

- 〇地域見守りネットワーク(福祉、2P)
- 〇かわさき里山コラボ事業(環境、4P)
- 〇イオン新百合ヶ丘店との連携による子育て支援(子育て支援、3P)
- 〇子育てアプリの開発(子育て支援、4P)
- 〇健康づくりに関する企業との包括的連携に関する協定(保健、6P)

パターン3 市民同士の連携

- 〇コミュニティスペース「長沢ひろば」(まちづくり活動、5P)
- 〇専修大学 課題解決型インターンシップ(まちづくり活動、5P)
- 〇日本女子大学 地域と大学のコラボレーションスペース「SAKU LABO」(まちづくり活動、5P)
- 〇地域交流活動拠点「小倉の駅舎 陽だまり」(まちづくり活動、5P)

その他 本市の協働・連携を取り巻く状況について

- ●「地域包括ケアシステム推進ビジョン(平成26年度末策定予定)」
- ○誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現を目標に掲げ、保健・医療・福祉分野等における関連計画 の上位概念として位置付ける。
- ○生活レベルの小地域を単位とした地域マネジメントの仕組みや他職種が連携した一体的ケアなど、基本的な視点を打ち出す。
- ●他自治体との連携・協力に関する協定締結
- ○横浜市との待機児童対策に関する連携協定をはじめ、宮崎県や世田谷区などと連携・協力に関する協定を締結し、**自治体同士による互いの持つ 資源・特徴を活かした連携・協力**の取組を推進する。

自治推進部で把握している協働・連携の具体的取組事例の一部

分野	課題	取組事項	概要	エリア	協働・連携する団体等	パターン
防災・防犯	地域主体の防災・防犯の取組	町内会・自治会の防 災・防犯の取組	 ●町内会・自治会において、自主防災組織を結成し、定期的に防災訓練や応急救護などの防災訓練を実施している。 ●災害時要援護者避難支援制度に基づき、高齢者や障害者を地域で助け合う体制づくりをしている。 ●地域の防犯パトロールとして、こどもの登下校時や夜間に町内や学校周辺を巡回している。 ●防犯灯の設置や維持管理をしている。 	市内	○町内会・自治会○各区役所危機管理担当	1
	津波をはじめとする水 害に対する区民の防災 意識の向上	海抜表示板の設置	 ●津波が発生した場合、一刻も早く高い場所に避難する必要があるが、現在地の海抜がどれくらいかを知ることが難しいため、第4期川崎区区民会議からの提案をもとに、区内約1,000の町内会・自治会の掲示板を中心に、海抜と予測される浸水深を表示した表示板を設置した。 ●表示板設置により、日常的に区民の水害に対する防災意識の向上の効果も期待できる。 ●区内には外国人市民が多く住んでいることから、日本語に加えて英語、中国語、韓国・朝鮮語の計4か国語の多言語で記載した。 	川崎区	○川崎区区民会議○町内会・自治会○川崎区役所企画課○総務局危機管理室	1
	地域防災力の向上	川崎市防災協力事業所 登録制度	●市内企業が、地域の防災訓練への参加や防災に関する会合への参加を中心に、地域の清掃活動への参加やお祭り、バザーなどの地域活動に対する施設の提供なども行っている。●参加団体は、市内に所在する約90の企業、事業所となっている。	市内	○企業 ○総務局危機管理室	2
	地域防災力の向上	災害時における連携・ 協力を目的とした協定		市内	○企業○関係団体○総務局危機管理室など	2
	障害児の発達支援	親子で遊ぼう!ムーブメント体験	 ●ボランティア団体ひだまりの会への委託事業において、障がいをもつ子どもたちがムーブメント療法を体験するイベントを通じて、自己肯定感を育みながら発達を促していく手法を学ぶ。 ●また集団行動が苦手な子どもたちが周囲を気にせず安心して参加できる場と、参加親子が交流し悩みを共有することで孤立感を和らげて地域における仲間作りのきっかけを図る。 	川崎区	○ボランティア団体○川崎区役所生涯学習支援課	1
	高齢者の生きがい創出	シニアパワーアップ推 進事業	●高齢者が、ますます元気で、それぞれの能力や経験などを活かし、健康づくりや地域社会への積極的な参加を通じて、「生涯現役」を実現できるよう、地域におけるシニアの活動の場を 創る活動を行うNPO法人かわさき創造プロジェクトのノウハウや知見を活かして、自己啓発講演会、傾聴講座、パソコン教室の3事業を展開する。	市内	○NPO法人 ○健康福祉局高齢者在宅 サービス課	1
	地域の見守り	地域見守りネットワーク	 ●従業員が業務中に要援護者を発見した場合に、各所管課への情報の連絡及び相互連携するとともに、定期的に情報交換や協議を行う。 ●参加団体は、以下の通り。 ・神奈川県LPガス協会 ・川崎読売会 ・神奈川県東部ヤクルト販売㈱ ・川崎信用金庫 ・日本郵便㈱ ・東京電力㈱ など 	市内	○企業 ○関係団体 ○健康福祉局高齢者在宅 サービス課、地域福祉課 ○各区役所高齢・障害課	2
福祉	障害者の就労支援		●NPO法人ピープルデザイン研究所との包括連携協定に基づき、関係企業と連携して、映画の試写会、ゲストを招いたトークショー、子供たちを対象としたブラインドサッカー体験や川崎フロンターレの公式戦など様々なコンテンツを活用して、障害者の就労体験の取組を進めるとともに、障害者と健常者が地域社会において自然と混じり合うダイバーシティのまちづくりを推進する。	市内	○NPO法人 ○企業 ○健康福祉局障害者雇用・ 就労推進課ほか	2

分野	課題	取組事項	概要	エリア	協働・連携する団体等	パターン
	生活保護・自立支援対 策	就労困難者の自立支援の取組	●アイエスエフネットグループとの包括連携協定に基づき、障害者、シングルマザー、引きこもり等の就労困難者の雇用確保に向け、アイエスエフネットグループでは自らの事業活動において100名の雇用創出を行い、本市は人材の紹介を行う。 ●その他、両者は、就労困難者が継続的に就労するため必要な教育・研修を行うとともに、就労困難者支援に関する研究・検討を進める。	市内	○企業○健康福祉局生活保護・自立支援室	2
	貧困問題	フードバンクかわさき [市民同士の取組]	●企業から、ラベルの印字ミス、包装の破損や汚れなどで出荷できない食品や賞味期限や消費期限まで2/3を切ったなどの理由で、納品することができない食品などを、市民活動団体が頂かり、子どものいる家庭をはじめ、DV・虐待の被害当事者の方やその家庭、地域の生活困窮の方や高齢者で食が足りていない方々に届ける。 ●市民から、不要な日用品や配送ボランティア、活動を維持するための寄付などの支援を受けている。	市内	○市民活動団体 ○企業 ○市民	3
	地域資源を活かした子 育て支援	イオン新百合ヶ丘店と の連携による子育て支 援事業	●「川崎市とイオン株式会社の包括連携協定」に基づき、店舗内スペースを活用して、保育園保育士などによる親子の遊びや子育てに関するイベント・講座を実施する。 ●子育てや親子向けのイベント情報など、子育て家庭に役立つ情報をまとめた「インフォメーションコーナー」を店舗内に設置する。	麻生区	○企業○麻生区役所こども支援室	1
子育て支援	子育で家庭の見守り	こんにちは赤ちゃん訪 問事業	●地域で生まれた赤ちゃんの家庭を訪問し、誕生のお祝いと子育て支援の情報を届けることで、地域とのつながりのきっかけ作りや子育て家庭の見守りを行う。●各区役所保健福祉センターが主催する研修を受けた地域の方(民生委員児童委員または子育て支援ボランティア経験者)が訪問員として活動している。	市内	○民生委員児童委員○地域のボランティア市民○各区役所児童家庭課	1
	子育て家庭の見守り	子育て支援アプリの開 発	●「川崎市と富士通株式会社の連携・協力に関する包括協定」に基づき、オープンデータの仕組みを活用した、子育て支援に関するスマートフォンアプリを開発し、その実証実験を行う。 ●子どもの年齢や居住地などの利用者情報をあらかじめ登録することで、利用者が知りたい子育て情報について地図情報などと連携し、区役所やボランティア団体が主催する子育てイベントや授乳スペース検索などの情報を、的確かつタイムリーに提供する。		○企業○麻生区役所こども支援室○総務局ICT推進課	2
	地域で子どもを支える 環境づくり	子どもに関わる地域の 活動団体同士の情報共 有や連携の仕組みづく り	●子どもに関わる地域の活動団体同士の情報共有や連携の仕組みづくりを目的とした試行的な取組(モデル事業)として、大師地域で情報交換会を実施し、各団体の活動状況を共有し、今後も引き続き年数回のペースで情報交換会を開催し、連携の可能性や他の団体への声掛けを探っていくことが確認された。 ●参加団体は、以下のとおり。 ・川崎区子ども会育成者連合大師支部育成会 ・大師地区青少年指導員会・大師地区スポーツ推進委員会 ・川中島総合型スポーツクラブ・川崎区社会福祉協議会第1~第4地区 ・川崎区保護司会大師地区・こども文化センター(殿町、藤崎、大師)・川崎区大師地区民生委員児童委員協議会第1~第4地区・川崎区地域教育会議(南大師、川中島地区)・川崎区PTA協議会	川崎区	○川崎区民会議 ○町内会・自治会 ○地域の関係団体 ○川崎区役所企画課	1
子どもの健全育成	自然体験学習の推進	鶴見川流域を活かした 子育て事業	●和光大学、NPO法人鶴見川流域ネットワーク、神奈川県川崎治水センターと連携して、小・中学生と保護者を対象に、鶴見川流域での生物の採取・観察などの体験を通して、水資源の大切さを知るとともに、大学生等との交流を深める。	麻生区	○大学 ○NPO法人 ○関係機関 ○麻生区役所こども支援室	2
	理科教育の推進	かわさきサイエンス チャレンジ	 ●市の理科教育、科学教育普及活動の一環として、市内企業と連携し、実験教室や講座などを実施 ●参加団体は、以下の通り。 ・㈱KSP ・キャノン㈱ ・東京ガス㈱ ・富士通㈱ ・慶應義塾大学 ・神奈川科学技術アカデミー など 	市内	○企業 ○大学 ○教育委員会青少年科学館	2

分野	課題	取組事項	概要	エリア	協働・連携する団体等	パターン
	理科教育の推進	さいわいトライサイエ ンス実験教室	●子どもの理科離れが進む中で、ものづくり体験を通じて子どもたちに科学に親しみ・興味を持ってもらうことを目的に、日本アイ・ビー・エム㈱と連携して小中学生向けの体験型科学イベントを開催する。	幸区	○企業 ○幸区地域振興課	2
	こどものキャリア教育	ジェクト	●認定NPO法人キーパーソン21が開発した子ども向けキャリア教育プログラムを、株式会社WOWWOWの社員がファシリテーション参加で支援する。 ●企業に近接する中学校の授業の一環として、オフィスツアーや社員とのコミュニケーションゲームなどを実施し、働くことのイメージをリアルに体感し、子どもたちにとって将来への新たな気づきと学びの機会を提供する。	市外	○NPO法人 ○企業	3
	地域緑化の推進	公園緑地愛護会公園緑地管理運営協議会	●地域緑化の推進と公共施設への愛護心の普及向上を図り、公共福祉の増進に資することを目的として、公園及び緑地の除草、清掃等の美化活動等の維持管理活動を自発的に行う団体を愛護会として設立し、また、除草・清掃等の日常的な維持管理及び低木の刈込み、樹木の下枝落し、公園の利用調整を行う団体を管理運営協議会として設立し、その活動に対して報奨金を交付している。	市内	○地域のボランティア団体 ○建設緑政局みどりの協働 推進課	1
	緑の保全	自然環境の調査	●生田緑地を中心に、市域の生物の生息状況について、NPO法人かわさき自然調査団に調査 委託をし、この調査で得られた生物標本は青少年科学館に収蔵している。	市内	○N P O法人 ○教育委員会青少年科学館	1
	循環型社会の構築	生ごみリサイクルに関 する連携事業	●資源循環の推進、生ごみ堆肥の信頼性向上、生ごみ堆肥の活用先の確保に向け、市民モニターを選出し、市民モニターか生ごみの堆肥化に取り組み、黒川農場において市民モニターが 堆肥化した生ごみを活用した農作物の展示栽培等を行う。	市内	○明治大学黒川農場 ○市民 ○環境局減量推進課	2
	循環型社会の構築		●地球温暖化防止と循環型社会の構築に向け、市民、事業者、行政の協働による環境配慮型ライフスタイルを確立するため、マイバッグ等の持参、レジ袋削減の取組を推進する。●参加団体は、以下の通り。・小田急商事株式会社 ・生活協同組合ユーコープ・川崎市ごみ減量推進市民会議 ・かわさき地球温暖化対策推進協議会	市内	○企業、事業者 ○市民活動団体 ○環境局減量推進課	2
	緑の保全	かわさき里山コラボ事業	 ●多様な主体に支えられた里山の保全の推進を目指すため、企業・教育機関等の参加協力により、保全管理活動を行っている。 ●参加団体は、以下の通り。 ・富士通㈱川崎工場 ・NECプラットフォームズ㈱ ・岡上小学校・久末ふれあいの森を守る会 ・川崎信用金庫 ・和光大学 	市内	○企業○地域のボランティア団体○大学○小学校○建設緑政局みどりの協働推進課	2
環境	地域緑化の推進	公共花壇花植え事業	 ●環境教育の実践や緑化活動の推進、世代を越えた交流を図ることを目的として、小・中学校と区民(さいわい花クラブ実行委員)、企業、行政が連携し、JR南武線鹿島田駅近くにある公共花壇で花植えを行う。 ●参加団体は、以下の通り。 ・さいわい花クラブ実行委員会 ・下平間小学校 ・塚越中学校・川崎信用金庫 	幸区	○企業○小、中学校○地域のボランティア団体○幸区役所地域振興課	2
	環境教育の推進	小学生向けの工場見学 会の開催	●中原区に所在する富士通㈱川崎工場及び日本電気㈱玉川事業場において、身近な企業の環境への取り組みを学習するため、近隣の小学生を対象とした工場内の環境配慮施設見学や屋上緑化のため植えたサツマイモの芋ほり体験、パソコン分解で学ぶ3Rなどの工場見学を実施した。	中原区	○企業 ○中原区企画課	2

分野	課題	取組事項	概要	エリア	協働・連携する団体等	パターン
	地球温暖化対策	CC川崎エコ会議	●環境と経済の調和と好循環を推進し、持続可能な社会を地球規模で実現するため、市民や事業者など川崎市の多様な主体が一丸となって取り組む温暖化戦略である「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)」に基づき、「CC川崎エコ会議」を設置し、市民、事業者、大学など様々な主体が地球温暖化対策の推進ネットワークを形成し、市内企業のビジネスの成功例や市民活動を共有し、それぞれが連携して「CCかわさき」を推進する。 ●主な参加団体は、以下の通り。 ・川崎信用金庫 ・新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)・富士通㈱川崎工場 ・川崎市商店街連合会 ・日本女子大学・NPO法人アクト川崎 など会員数約100団体	市内	○企業 ○NPO法人、市民活動団 体 ○大学 ○環境局地球環境推進室	2
	地球温暖化対策		●「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略 (CC かわさき)」の一環として、川崎フロンターレ、富士通 (株) 川崎工場、(公財) 川崎市公園緑地協会、川崎市の4者が連携して、地球温暖化対策に取り組む「カーボン・チャレンジ等々力 (CC 等々力)」を平成20年4月に結成した。●等々力競技場での川崎フロンターレのホームゲームにおける、リユース食器の使用や、CC 等々力の構成メンバーとの共催イベント「エコ暮らしこフェア」を開催。このイベントは、「低炭素」、「資源循環」、「自然共生」の3つを柱とした環境に配慮した生活"エコ暮らし"を遊んで楽しみながら学べる市内最大級の環境イベントとなっている。	中原区	○企業 ○公益財団法人 ○環境局地球環境推進室 ○中原区企画課	2
	企業と市民との交流の 場づくり	川崎区企業市民交流事業	●川崎区は区域の半分強が企業用地として利用され、市内随一の就業者数を擁していることから、企業の地域社会への貢献活動の機運を高め、生活市民と企業市民の交流の場づくりを促進している。 ●企業市民交流事業フォーラムの開催や情報紙「ほっとネット」を発行するほか、企業・工場見学会の実施(臨海部の夢発見バスツアー・産業ミュージアムバスツアーなど)、かわさき産業ミュージアム講座、「新聞の作り方教室」「椅子の張替え教室」「少年野球教室」などの企画を実施している。 ●参加団体は、以下の通り。 ・味の素㈱ ・昭和電工㈱ ・JFEスチール㈱ など企業17社・川崎区社会福祉協議会 ・川崎区連合町内会 ・川崎区PTA協議会・かわさき市民活動センター ・市内NPO法人 など関係団体16団体・公募区民	川崎区	○企業○地域の関係団体○市民○川崎区役所地域振興課	2
	地域活性化の推進	専修大学 課題解決型インターン シップ [市民同士の取組]	●専修大学では、若い世代の感覚やエネルギーを新たな価値の創造につなげ、大学の教育資源を地域の課題解決に活用する一方で、地域社会の人的・知的資源、地域の資産を、学生のキャリア教育に活用することを目的とした「課題解決型インターンシップ」を実施している。 ●地域の企業・自治体・NPO法人、商店街などが抱える課題に学生が主体的に取り組み具体的な解決策を導くとともに、企業や行政等と一緒に商品開発やイベント実施など取り組む過程において、社会人としての基礎力を磨くキャリア教育を実践している。	市内	○大学○企業○商店会等○市・区役所の各所管部署	3
まちづくり活動	地域活性化の推進	コミュニティスペース 「長沢ひろば」 [市民同士の取組]	●長沢自治会を中心に商店会や専修大学経済学部徳田ゼミなどと連携し「長沢まちづくり協議会」を設立し、多摩区生田の地域交流スペース「長沢ひろば」を拠点として、様々な講座や春の餅つき大会、夏の納涼祭、秋のハロウィン、冬の音楽祭など四季折々のイベントを通じて、地域の人々の交流を図り、住民主体の地域活性化の取組を進めている。	多摩区	○町内会・自治会○大学○商店会等の関係団体	3

分野	課題	取組事項	概要	エリア	協働・連携する団体等	パターン
	地域活性化の推進	レーションスペース	 ●日本女子大学の学生ボランティアグループが、商店街の空き店舗を活用した地域と大学のコラボレーションスペース「SAKU LABO」を開設し、学生主体の地域交流活動を行う。 ●地域の商店街とのコラボ商品開発のほか、地域の親子を対象とした絵本の読み聞かせ会、高齢者対象の「ケータイ講座」、食育絵本の作成、スタンプラリーの実施など、地域の様々な団体との連携協力を通じた地域活性化の取組を進めるとともに、学生の社会人基礎力の向上を図っている。 	多摩区	○大学 ○商店会、青年会議所、観 光推進協議会、商工会議所 等の関係団体	3
	地域活性化の推進	地域交流活動拠点「小 倉の駅舎 陽だまり」 [市民同士の取組]	 ●幸区社会福祉協議会が商店街の空き店舗を活用して、住民交流の活動拠点として開設し、小 倉商栄会、老人クラブ、子ども会、地区町内会連合会、地区民生委員児童委員協議会、地元町 内会の6つの組織で運営委員会を構成する。 ●誰もが気軽に利用し、活動しながら、出会い・ふれあい・支えあい・学びあう、集いの場と して、乳幼児から90歳代の方まで、世代を超えた多くの地域の人が利用している。 	幸区	○社会福祉協議会○民生委員児童委員協議会○商店会○町内会○老人クラブ、子ども会	3
	地域活性化の推進		●モトスミ・オズ通り商店街振興組合が空き店舗を活用して、地域活動の場づくりとして開設し、慶應義塾大学のボランティアサークルによる小学生を対象とした寺子屋塾や、託児サービスの実施、ボランティアフェスティバル、近隣小学校と連携したこども商店街の開催など、様々な地域活動を行っている。	幸区	○商店会○大学○小学校	3
	「音楽のまち・かわさ き」の推進	プラザ橘みんなで楽し む音楽事業	●区民で構成される実行委員会との協働型事業として、市民館分館を拠点とした地域の音楽文化の振興を図っている。 ●シニアが一緒に歌うことを通じて交流する「おはよう!歌の広場」を年10回開催するほか、乳幼児から高齢者までを対象とした年3回のファミリーコンサートを開催し、地域に根付いた音楽を親しむ場となっている。		○実行委員会(市民) ○高津区役所生涯学習支援 課	1
文化・スポーツ	ホームタウンスポーツ の振興	かわさきスポーツパートナー	●「自らのスポーツ諸活動を通して、市民に元気を与えるとともに、市民の川崎への愛着と誇りを育て、青少年の夢を育んでいる」競技団体や個人を市が認定し、ホームタウンスポーツの振興及び川崎のイメージアップを図っている。 ●各種ふれあいスポーツ教室の開催、ホームゲームへの市民招待、交流イベントへの参加などを行う。 ●参加団体は、以下の通り。 ・NECレッドロケッツ・川崎フロンターレ・東芝ブレイブアレウス・東芝ブレイブサンダース神奈川・富士通フロンティアーズ・富士通レッドウェーブ	市内	○企業 ○市民・こども局市民ス ポーツ室	2
	スポーツ・レクリエー ション参加の機会拡充	企業内スポーツ施設一 般利用事業	●企業と川崎市との施設利用に関する協定書に基づき、企業の有するスポーツ施設を、その企業の利用に支障のない範囲で、市を通じて市民の利用に供する。 ●協定書の締結先は、以下の通り。 ・味の素健康保険組合 ・聖マリアンナ医科大学 ・川崎信用金庫 ・日立マクセル(株)	市内	○企業 ○大学 ○市民・こども局市民ス ポーツ室	2
保健	市民の健康づくりの推進	健康づくりに関する企 業との包括的連携に関 する協定	 ●企業と川崎市との間で市民の健康づくりに関する協定書を締結し、「健診(検診)の受診率向上」や「たばこ対策」についての連携した取組を行う。 ●具体的な取組としては、配達社員による市民へのがん検診の情報提供及び受診勧奨、健康づくり関連イベントにおける資材提供、事業所・保健師等を対象とした講習会への講師派遣など。 ●協定書の締結先は、以下の通り。 ・神奈川東部ヤクルト販売㈱ ・第一生命保険㈱ ・ファイザー㈱ ・アメリカンファミリー生命保険会社 	市内	○企業 ○健康福祉局健康増進課	2

分野	課題	取組事項	概要	エリア	協働・連携する団体等	パターン
人権	男女共同参画社会の実 現	かわさき男女共同参画 ネットワーク	 ●市域全体で活躍する民間団体等が協力及び連携し、自主的に男女共同参画の取組を推進する。 ●参加団体は、以下の通り。 ・川崎商工会議所 ・セレサ川崎農業協同組合 ・川崎市医師会 ・川崎市立小中高等学校長会 ・専修大学 ・川崎市社会福祉協議会 ・ボーイスカウト川崎地区協議会 ・川崎市全町内科医連合会 ・川崎市地域助成連絡協議会 ・川崎市身体障害者協会 ・かわさき市民活動センター など 全44団体 ●年1回の全体会議、年2回の運営会議、年1回の男女平等かわさきフォーラムを実施する。 	市内	○大学○関係機関○市民・こども局人権・男女共同参画室	2
産業振興	コミュニティビジネス の振興	コミュニティビジネス 振興事業	●市民のコミュニティビジネス(以下、CB)に対する関心を高め、CBへの就業支援・事業者への支援等を通じ、CBの振興を図る。 ●CBに関する相談窓口の運営やCBに関する情報発信のほか、創業・運営・交流の支援に関するセミナー開催を、地域とのかかわりを有する民間中間支援組織NPO法人との協働型事業により実施する。	市内	○N P O 法人 ○経済労働局企画課	1
	次世代産業の推進		●平成22年度にかわさき産業デザインコンペが第15回を迎えるにあたり、次世代のデザイナー発掘を目指して「高校生部門」を新設することとし、パイオニア株式会社、NECマネジメントパートナー株式会社(当時はNECデザイン&プロモーション株式会社)、富士通デザイン株式会社に協力を要請し、連携を始めた。 ●かわさき産業デザインコンペの高校生部門にて、デザインテーマの設定、審査、商品の提供をしていただいている。	市内	○企業 ○経済労働局次世代産業推 進室	2